

NEWS RELEASE

2017年12月1日
株式会社三菱総合研究所

2017年7-9月期 GDP 2次速報予測

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、内閣府より12月8日(金)に公表予定の2017年7-9月期のGDP速報(2次QE)について予測を行った。

2017年7-9月期の実質GDP成長率は、季調済前期比+0.3%(年率+1.1%)と、1次速報値(同+0.3%(年率+1.4%))から小幅下方修正を予測する。

民間企業設備投資は、1次QE時点の季調済前期比+0.2%から下方修正され、同▲0.7%と予測する。民間在庫品増加は、季調済前期比寄与度+0.3%ポイントと、小幅上方修正を見込む。公的固定資本形成は、9月の公共工事出来高の下振れを受けて、同▲2.8%と下方修正を予測する。

なお、内閣府は、今回の2次QEにあわせ、民間最終消費や民間企業設備投資の推計方法を変更すると発表している。この変更により、民間最終消費は季調済前期比+0.1%ポイント上方修正、民間企業設備投資は同▲0.2%ポイント下方修正されると見込む。その他、毎年12月に実施される年次推計(2016年度)の反映による影響も予想されるが、本予測では考慮していない。

表 2017年7-9月期 GDP2次速報 予測結果

単位：断りがない限り季調済前期比(%)		2017年		1次QE比 修正幅 (%ポイント)
		7-9月期 1次QE実績	7-9月期 2次QE予測	
実質GDP	季調済前期比年率	0.3 (1.4)	0.3 (1.1)	▲0.1 (▲0.3)
民間最終消費		▲0.5	▲0.4	0.1
民間住宅投資		▲0.9	▲0.9	0.0
民間企業設備投資		0.2	▲0.7	▲0.9
民間在庫品増加	寄与度	0.2	0.3	0.0
政府最終消費		▲0.1	▲0.1	0.0
公的固定資本形成		▲2.5	▲2.8	▲0.3
財・サービス輸出		1.5	1.5	0.0
財・サービス輸入		▲1.6	▲1.6	0.0
内需	寄与度	▲0.2	▲0.2	▲0.1
民需	寄与度	0.0	▲0.1	▲0.1
公需	寄与度	▲0.2	▲0.2	▲0.0
外需	寄与度	0.5	0.5	0.0
名目GDP	季調済前期比年率	0.6 (2.5)	0.6 (2.2)	▲0.1 (▲0.3)
GDPデフレーター	前年同期比	0.1	0.1	0.0
国内需要デフレーター	前年同期比	0.5	0.5	0.0

出所：実績は内閣府「国民経済計算」、予測は三菱総合研究所。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 田中康就 森重彰浩
電話:03-6705-6087 メール:yatanaka@mri.co.jp

【取材に関するお問い合わせ】

広報部 吉澤、渋谷、角田
電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp